

【研究ノート】

## 経済学的世界観の強さと限界

——経済学における人間の行動前提の再考そして対応方向——\*

岡 部 光 明

### 【要約】

本稿では、経済学の近年における発展とその応用状況を概観するとともに、問題点、対応方向を考察した。その結果以下のことを主張した：(1) 経済学は精緻化・体系化、新しい手法や概念の導入、他の隣接学問領域との連携などが進み、大きな発展を遂げている（従来連携のなかったミクロ分析とマクロ分析の理論的統合、制度設計など新分野への応用増大等）。(2) こうした発展の大きな理由は人間行動に関する比較的単純な前提（人間は利己的な存在であるという仮定）にあり、その前提が経済学の論理の強さと他領域への進出（経済学帝国主義）をもたらしている。(3) 経済学研究者は分析結果をともしれば単純な政策提言（効率性のために規制撤廃が必要という主張）に結びつける傾向があり、これが公共政策をゆがんだものにするリスクがある。(4) 現代経済学の限界を克服するには a) 実際の政策運営に際しては効率性だけでなくより多くの側面（公平性、社会の安定性、文化的価値など）も加えて判断すること、b) 伝統的な経済社会観（市場か政府かという二分法）を越えた中間領域（コミュニティなど）の役割認識と分析を深めること、c) 従来の狭隘な前提を見直すこと（人間の利他主義性も考慮する、利潤最大化を目的としない企業も認知するなど）によって現実的かつ実り多い学問的革命を目指すこと、の3点がとくに重要である。そして(5) 究極的には、個人の間人としての深化成長が社会の調和と発展に結びつくような思想ならびに実践方法の構築が期待されるので、その線に沿った二つの試論を提示した。

### はじめに

経済学は、人間の日常生活に密着した側面を扱う学問であると同時に、その分析手法のエレガンス（数理的展開の容易さ）から社会科学の中で中心的学問の一つとされてきた。しかし、ここ数年来、経済学の評価に相当大きな疑問が提示されている。

一つには、米国における2008年の住宅バブル崩壊が米国における金融溶解（financial meltdown）とそれに続く世界的な金融危機が発生したにもかかわらず、そうした状況に至る予想がほとんどできなかったこと、そしてその後の世界的経済危機の対応においても適切な処方箋を提示することができないでいること、にある。

もう一つは、いまなお悲惨な爪あとを残している東日本大震災が発生して以来、個人や各種民間援助組織がいち早く被災現地に乗り込んで救援および復興の活動を開始、このため伝統的な経済学の理解（個人は利己主義的存在、市場か政府かという二分法）から乖離した現実が目の前に展開していることにある。

こうした新しい現実に直面すれば、経済学のあり方も当然再検討が迫られる。本稿は、とくに経済分析における人間行動の前提が適切といえるかどうかを中心に批判的検討を加えるとともに、問題を克服する一つの方向を試論的に展開するものである。なお、本稿は旧稿（岡部2009a, 2010）を踏まえつつ、それを延長するものとして位置づけられる（したがって関連文献の詳細は旧稿を参照されたい）。

以下第1節では、近年（ここ10～15年）における経済学の潮流を巨視的にながめて簡単に解説する。第2節では、現代経済学が開拓した「強さ」ないし有用性、ならびに「弱さ」ないし限界をいくつかの例示をもとに指摘する。第3節では、現代経済学の限界を克服するために重要と考えられることを三つの要点として整理する。第4節では、経済学が現実性をもって発展をするための方向に関して二つの新しい枠組みを試論的に提示する。第5節は結語である。

## 1. 経済学の考え方と近年における展開

経済学とは、経済現象（モノやサービスの充足状況）を個人のレベルと社会全体のレベルの両方から研究する学問である。従来、経済学は、大別してミクロ経済学とマクロ経済学から構成されていた。前者は、企業や家計といった個別（ミクロ）経済主体の行動を分析するとともに、その結果、社会全体の資源配分がどうなるかを探究する経済学である。これに対して後者は、経済全体の動向とそれが変動するメカニズムを明らかにすることを中心課題とする研究領域であり、変動と安定化の経済学ということが出来る。このような経済学は、近年幾つかの特徴を持つものとなっている。

### 1-1. マクロ経済学のみクロ的基礎付け

第1は、分析手法が異なることから従来ほとんど関連を持たなかったミクロ経済学とマクロ経済学が理論上統合されたことである。つまり、マクロ経済現象も人間（ミクロ）の行動動機をもとにして出来上がった結果であると理解すること（マクロ理論そのように構成する方法）である。これはマクロ経済学のみクロ的基礎付け（micro-foundation of macroeconomics）、あるいはみクロ的に基礎付けられたマクロ経済学と称されている。

これを見るため、米国の大学院で使われる標準的なマクロ経済学の教科書（Blanchard and Fischer 1989: 48 ページ）を手にとってみると、出発点としてまずミクロ経済主体（個人）の行動が次のように提示され、それから出発してマクロ理論を構

築する、という手順が採られている。すなわち、個人の経済行動は、自分の効用（消費量によって決定される満足の度合い）を最大化するという理解である。

ここで、個人の効用  $U_s$  は、今期の消費量  $c_1$  によって決定される今期の効用  $u_1$ 、来期の消費量  $c_2$  によって決定される来期の効用  $u_2$ （ただし将来の効用であるため一定の割引率  $\theta$  で割り引いた値）、・・・の累計値（積分値）として定義され、それを最大化するように個人は行動する、という理解がなされる。

$$U_s = \int_s^{\infty} u(c_t) \exp[-\theta(t-s)] dt$$

但し、そうした最大化行動は、一定の制約条件の下でなされることを理論上組み入れる。すなわち、消費額は無制限に大きくできるのではなく、一定の制約条件が付くことを考慮する必要がある。この教科書の場合には、それは下式のとおり「消費額  $c_t$  と純資産（ $a_t$ ）増加額の合計は、賃金収入  $w_t$  と財産収入（ $r_t a_t$ ）の合計額を越えることはできない」という制約として考慮されている（これを予算制約という）。

$$c_t + \frac{da_t}{dt} + na_t = w_t + r_t a_t,$$

各種政策の効果や制度変更の影響は、この定式化に色々な変数を加えたかたちの分析でなされるわけである。

こうした分析の特徴は、第1に、自分の満足度は自分の消費量だけによって左右される（自分の消費量が減ると満足度も減少する、したがって望ましくない）と前提されていることである。功利主義ないし利己主義を前提しているといえる。第2に、それはあくまで分析のための「前提」にすぎないことである。分析の「結果」ではない点に注意が必要である。つまり標準的な経済学では「自分のものを他人に与えると自分の満足度は減少する」ことが前提されている。

ここでは、人間の利他主義的な行動（震災後に多くみられたボランティア活動、金銭を寄付する

行動など自分の時間や金銭を分け与える行動)は当初から排除されており、人間のそうした側面は視野に入れないかたちで理論が構成されている。経済学は、発展してきたとはいえ人間についてはあくまで利己主義的に行動する人間像をかたくなに継承している。

こうした個人主義、そしてその利己主義行動を前提として社会システムを捉えるのが現在の正統派 (main stream) 経済学である。上記の例は個人の消費行動に関するものであるが、それ以外の経済主体、ことに経済のエンジンともいえる企業についてもこの視点が貫徹される。すなわち、企業を構成するのはすべて利己主義を前提とする利害関係者である (株主、企業経営者、従業員はいずれも自己利益を優先して行動する) という理解がなされる。

まず企業の所有者は株主 (個人) であり、株主は自己利益のために株価最大化を目指して企業に働きかける、とされる。一方、株主の委託を受けて企業経営にあたる経営者は、株主利益を最大化しようとするのではなく、経営者自身の利益を最大化するように行動する、と前提される (井上・加藤 2006)。つまり株主は委託者であり、経営者はその代理人であるという理解 (プリンシパル=エージェント理論の適用) がなされ、このため経営者の自己利益追求行動が株主利益と一体化するような制度 (例えば経営者の条件付き報酬制度等) の追求が中心的研究課題となってきた。さらに、従業員についても、その報酬は「成果主義」といった個人主義的色彩の強い制度の重要性が強調される。企業をこのような自己利益最大化主体の集合体であると捉えるのが主流派経済学である (後出表 1 を参照)。

### 1-2. ミクロ理論を基礎として分析対象を拡大

第 2 は、近年の経済学では、ミクロ理論を基礎としてその分析対象を拡大してきていることである。伝統的な変数である効用や利潤などのほか、近年では情報の非対称性、インセンティブ、エージェント・コストなど様々な新概念が導入される一方、戦略分析 (ゲーム理論)、契約分析、制度

設計などにおいてもミクロ分析の手法が大きな役割を演じている。

ここでは、その例として人間の行動におけるインセンティブ (incentive) を重視する一つの分析を述べておこう。インセンティブとは、誘因あるいは人間の行動動機のことである。この概念は各種の社会制度の設計で重要になっており、2007 年度ノーベル経済学賞は「メカニズムデザイン」と称されるこの新領域の研究者が受賞している。いま、インセンティブの重要性を示すため、incentive compatibility (動機整合性。誘因両立性と訳される場合もある) という概念を説明しよう (図 1 参照)。

図 1

### ■ Incentive compatibility という概念

- ・お腹のすいた兄弟 (双子 A, B) がいます
  - ・大きなケーキが一つ与えられました
  - ・ケーキを切るためにナイフが 1 本与えられました
- 問題: ケーキを公平に切り分けるルールは?

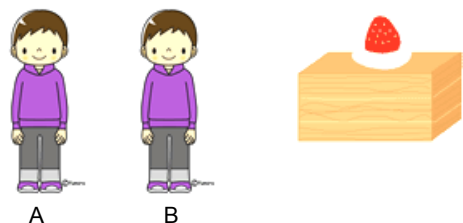


図 2

#### 「システム2」

- ・子供 A は、ケーキを切る権利を持つ
- ・子供 B は、切られたケーキを選ぶ権利を持つ



いま、お腹をすかせた二人の子供 (双子の兄弟

A, B) がいるとする。そして1つのケーキとナイフ1本が与えられ、ケーキを公平に分ける必要があるとする。この場合、母親はどのような方法(システム)を用いてケーキの配分を子供に任せるのが良いだろうか。

一つのアイディアは、一人の子供Aがケーキを二つに切り、切り分けたケーキの一方を彼が別の子供Bに与える、というシステム(一人の子供が切り分ける権利、および切り分けられたケーキを選択する権利の二つの権利を独占保有するシステム)である。こうすれば、彼はケーキを二等分するのでなく大小二つに切り分け、小さい方を別の子供に与えようとするであろう(したがって二人の間で公正が維持できない)。

これに対して別のアイディアがある。すなわち、ケーキを切り分ける権利を子供Aに与える一方、切り分けられたケーキを選択する権利を子供Bに与える、というシステムである(図2)。この場合、明らかにケーキは当初から二等分されることが容易に分かる。なぜなら、大小に切り分けられた場合、大きい一切れは選択権を持つ別の子供に取られてしまい自分は小さい一切れしか取れなくなるのでそうした行動は採らないからである。したがって望ましい(フェアな)結果をもたらす。この例は、一般に制度ないしシステムを設計する場合、インセンティブの側面を考慮することの大切さを示唆している。

一般的に表現すれば、上例は私的動機の追及が社会的に望ましい結果をもたらす状況が十分ありうることを示している。このことは私的動機と制度機能の整合性、すなわち各個人のインセンティブが全体にとっての利益に合致するような行動が保証される状況(incentive compatibility)、と称されている。ここでは、あくまで個人の利己性(私的利益の追及)が前提されており、そうした個人が合理的な行動をするという前提(個人主義的立場)にたった議論がなされている。この点で従来の経済学の前提を継承しており、分析はその延長線上にある。

ただ、制度の有効性を考える上でこれは確かに有用な視点を提供しており、色々な制度の設計に

利用されている。例えば、銀行監督当局による民間銀行の検査頻度にこの発想が活かされている。すなわち、経営状態が優良な銀行は、そうでない銀行よりも検査項目を大幅に減らすとともに検査周期も長くする扱いがなされている(金融庁2006)。こうすれば民間銀行は、監督当局による経営検査の負担を減らすべく努力する(私的利益を追求する)ので、その結果、社会的にも金融システムの安定性が高まる(私的利益の追求が社会的利益をもたらす)ことになる。また、インターネットの設計においても、こうした動機整合性の発想が活用されている。

なお、上記のインセンティブ論とは別に現在大きな研究領域となっている契約理論においても、一方の主体である依頼者(プリンシパル)は依頼者自身の利得最大化を目標に行動する一方、もう一方の主体である代理人(エージェント)は依頼者の利益のために行動するのではなくあくまで代理人自身の利得が最大になるよう行動すること(いずれの主体も利己主義が貫徹すること)が前提とされている(Bolton and Dewatripont 2005)。こうした点は、現代マイクロ経済分析のどの領域においても共通している。

現代経済学の第3の特徴は、他の隣接学問領域(心理学等)との連携、相互乗り入れが進んでいることである。例えば、2002年のノーベル経済学賞は、心理学と経済学を接合して行動経済学、実験経済学という分野を開拓した研究者(米プリンストン大学のダニエル・カーネマン教授ら)に与えられた。

## 2. 単純な前提を置くことの強さと問題点

経済学(正確にいえばその主流)は、人間行動について上記のように比較的単純な前提(仮定)をおくことによって成立している学問体系である。そこには学問として論理的な強さがある。一方、研究者が常に意識しているかどうかは別として、問題点も潜んでいる。また経済学者が主張する政策提言にも問題がある場合が少なくない。以下ではこれらの点を検討しよう。

## 2-1. 経済学の論理の強さ

経済学では、他の社会科学とは異なる三つの要素が強調される。第1は「最大化」である。上記のとおり「最大化行動をする合理的な個人」というモデルを使って社会像を組み立てる。合理性を前提としつつ選択を行うという、条件付き最大化を基本要素として経済全体のイメージが組み立てられている。第二は「均衡」概念の重視である。経済モデルは、どのような理論であれ、物理学と同様に均衡（ある変数の動きに影響を与える力が釣り合ってその変数がもはや動かなくなった状態）という概念の重要性を重視する。第三は「効率性」である。効率性とは、一定の結果を得るうえで投入が最小限になっていること、あるいは一定の投入によって最大の結果を得ること（すなわち無駄がないこと）を意味する。

経済学はこのような性格を持つため、物理学と類似した側面を持つ（均衡、安定性、摩擦などの概念は物理学の援用に他ならない）。そして分析技術面では、数学的手法が有効に活用できる。とくに「条件付き最大化・最小化」という定式化が有用になる。すなわち、家計の場合は「予算制約の下での効用最大化」、企業の場合は「所与の生産技術（生産関数）の下での利潤最大化」を行動原理とみなすので、こうした行動は、数学的にはラグランジュの未定定数法を用いて解くことができる（Hicks 1939）。このため、ミクロ経済分析においては非常に早い段階から数学が多用されてきている。

そして、経済活動の判断基準においては、比較的理解しやすい効率性がとりわけ重視される。これは市場機能を重視する点で論理的明快さを持つ。この結果、政策提言においては、基本的に各種規制の撤廃を主張することになる。また近年のミクロ分析は、制度設計のうえでは応用可能なケースも数多い（上記の銀行監督方式等）。

## 2-2. 主流経済学に潜む問題点

一方、標準的な経済学は、いくつかの基本的な問題点を持つ結果になっていることに留意する必

要がある。

第1に、経済学の手法的は応用可能性が比較的高いので、従来経済学の領域外だと考えられてきた知的領域にも進出し、経済以外の多くの領域をも分析の対象として取り込んできたことである。例えば、家族、差別、宗教といった社会学の領域、あるいは法律、政治といった政治学の領域などにも経済学的分析が適用されるようになってきている（この傾向は米シカゴ大学の経済学者に顕著である）。まさに経済学帝国主義（economic imperialism : Lazear 2000）といわれるゆえんである。これは、人間社会をバランスのとれた視点から理解するという観点からは問題もあり、経済学者はその点を自覚する必要がある。

第2に、経済学が便宜上前提している人間の行動に関する仮定が、ともすれば人間の行動規範にすり替えられている可能性（そう誤解されている可能性）があることである。前提条件はあくまで便宜的な仮定に過ぎない。そのことを忘れて（あるいは意識的に無視して）経済学の論理だけから人間を理解しようとする傾向がみられる場合も少なくない。経済学の観点からみた人間像は、一つの有用な視点であってもそれはあくまで人間の一つの側面に焦点を絞った理解にすぎないことに留意する必要がある。上記の家族、差別、宗教といった人間の側面を単に経済的合理性の貫徹という視点だけから理解するのは明らかに行き過ぎであろう。

第3に、上記2点の結末でもあるが、経済分析の結果を経済政策に適用する場合、理論の誤用ないし濫用が見られることである。経済学者による通説的政策論は次のようなものになる。すなわち、人間は各種の価格（商品価格、株値、賃金等）を基準に行動するので、それらの価格が自由に形成されるように市場取引の規制を全て撤廃すれば最も望ましい結果（効率性）が得られる、という主張である。市場による淘汰（優勝劣敗）が効率性をもたらすのはほぼ自明である。

しかし、社会の目標は単に効率性だけではない。それ以外の目標（例えば公平性）、あるいは経済学を越えた目標（社会の安定性、文化的価値、美德

など)も考慮したうえで、政策は最終的に実施される必要がある。人間の行動を単に一面から理解するのではなく、そして経済政策の目標を単に効率性の観点だけから捉えるのではない視点が必要である。経済学者にはいまま少し謙虚さが期待される。この点に関する具体例として農業政策、企業政策、雇用・賃金政策の場合は、表1を参照されたい。

### 3. 問題克服のための三つの要点

主流経済学の上記のような問題点に対応ないし克服するには、何が必要か。ここではとりわけ重要なことを3つ指摘しておきたい。

#### 3-1. 政策運営には多面的考慮が必要

第1は、経済学的分析を現実の政策に移すには、多面的な考慮が不可欠であることである。標準的

な政策処方箋である「規制は基本的に全て撤廃せよ」という立論は、前記のとおり効率性中心の価値判断に傾斜しすぎており、またあまりに単純である。

例えば、2010年秋の横浜におけるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)以降、政府がやや唐突に掲げているTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加に対しては、経済学者は同調して「日本は開国すべし」という反応ないし主張をしている。TPPについては、まず多くの論者がその具体的内容を正確に把握したうえで議論をしているようにはみえない(鈴木 2011, 中野 2011)。そして、そもそも国際貿易において日本が閉鎖的である(開国を要するかどうか)という議論は、事実の的確な認識を欠いている。例えば、日本の平均関税率は世界中でも最も低い国の一つに属する。また日本の食糧自給率が約40%と主要国中でも稀有の低さになっていることは食料品輸入の(閉鎖性ど

表1 経済学者による通説的政策論と広い視点に立った政策論(例示)

経済学者による通説的政策論	左記の問題点および広い視点に立った政策論
<b>農業政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の食料品価格は国際的にみて著しく高い(米はアメリカの3倍以上)。</li> <li>日本の米輸入に対する高い関税を撤廃すれば日本人の生活は豊かになる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民を消費者・生産者という視点(効率性)だけから理解、それ以外の尺度(公平, 安全, 文化等)を無視。</li> <li>農地の非可逆性, 食料安全保障の視点, 水田耕作が持つ文化なども考慮に入れる必要。</li> </ul>
<b>企業政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の最終的保有者は株主であり, したがって企業の価値は株式総額によって測定できる。</li> <li>株式売買はその主体や動機を問わず完全に自由化すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員を単なる生産要素の一つと位置づけ, 人格を備えた人間とみていない。</li> <li>組織体と商品は同一視できない。企業は人間の能力開発と成長の場, 社会に広く貢献する組織, という面の理解も必要。</li> </ul>
<b>雇用・賃金政策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業では, 役員であれ一般従業員であれ受取る報酬額によって勤労意欲が決定的に左右される。</li> <li>役員報酬には利益連動制を, 一般従業員には能力主義・成果主義賃金制を導入するとともに, いつでも転職できる労働市場にすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織として団結し強さを発揮するための条件を無視。職場内格差, 非正規従業員の増加, 一体感の後退, 心の安定喪失などを招来。</li> <li>組織で働く意味としては, 金銭や昇進以外にも, 能力開花, 達成感, 一体感, 社会貢献の感覚, などを考慮する必要。</li> </ul>

注) 1. 岡部(2009b:2章3節)を拡充して新規に作成。

2. 通説的政策論の内容は, 農業については野口(2007), 企業について新井(2007), 雇用・賃金については中谷(2000)の所説をそれぞれ援用した。

(出典) 岡部(2010)表3。

ころか) 開放性を示している。

TPP のポイントの一つであるコメの高い関税率を引き下げ、それに伴って輸入を増やせば国内米価が低下するなど消費者にとって望ましい効果があること(一種の効率性向上)を理由に TPP を推進しようという主張はあまりに一面的にすぎる。数少ない高関税品目のコメの関税がなくなれば、水田とともに地域が崩壊するなど、その影響は農業だけでなく社会全体に及ぶ(鈴木 2011) 可能性があり、わが国の安全上必要な規制や固有の慣習・文化まで放棄することを迫られるかもしれない(中野 2011)。このように、農業政策(特にコメ政策)においては効率性以外の価値尺度、すなわち食糧安全保障、水田耕作が持つ文化的意味などの「農業の多面的機能」、さらには農地の非可逆性(水田をひとたび住宅地にしてしまうと再び水田に戻すのは事実上できないこと)なども考慮しなければならない(岡部 2010)。そうした点も考慮の上で政策を実行することこそが政府の国民に対する責任である。

### 3-2. 中間的主体(第三主体)の重視

第2は、経済社会における中間的主体(第三主体)を重視する必要があることである。伝統的な経済社会観では、市場か政府かという二分法が基礎となっていたが、近年ではその枠を越えた中間領域が拡大するとともに現に重要性を増している。そのあり方に関する研究を今後発展させる必要がある(図3を参照)。こうした第三主体の例としては、NPO(非営利組織)・NGO(非政府組織)、各種コミュニティ(民とも官とも異なる公)、公民連携(public-private partnership, PPP)などがある。社会におけるこうした新しい部門との接触やその創設は、学際研究を特徴とする大学学部(例えば慶應義塾大学SFC)の性格に馴染むことがらであり、また研究上の得意分野になろう。

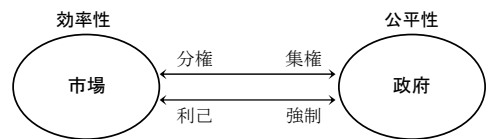
このような政府でもなく市場でもない民間セクター、すなわち各種のコミュニティ(自立した個人のつながり)は、従来の「民」(私)とも「官」とも異なる「公」である。これらの部門(あるいは人間のこれら部門における活動)は、利己的と

いうよりも利他的な動機で、そして強制されてではなく自発的に関わる人が多い点が特徴的である。

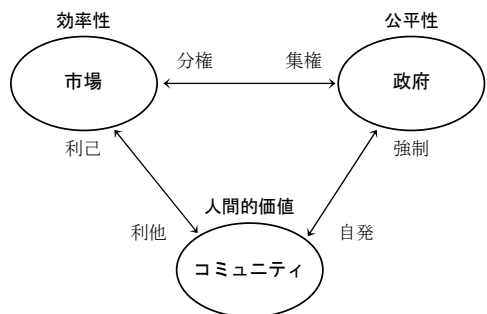
そして、これらの主体が社会問題の解決に参画すれば、問題解決という目標の達成がより確実化する。このことは、理論的には Tinbergen の原理(政府が  $n$  個の独立した政策目標を同時に達成するには、政府は  $n$  個の独立した政策手段を保持している必要があるという要請)、および Mundell の定理(各政策手段は、それが相対的に最も効果を発揮する政策目標に割られるべきであるという命題)を援用することによって説明できる(岡部 2006: 55-56 ページ)。

図3 経済学の従来の視野と今後望まれる視野

#### (1) 経済学における従来の視野



#### (2) 今後望まれる視野



(出所) 岡部 (2009 : 図表 3)。

### 3-3. 経済学における人間の行動前提の見直し

第3は、より根本的な課題であるが、経済学における人間の行動前提を見直すとともに、その結果を基礎として経済理論の再構築をする必要があることである。

人間は、利己的側面を持つ一方、利他的側面を

表2 従来の企業とソーシャル・ビジネスの対比

	従来の企業	ソーシャル・ビジネス
人間の行動前提	・ 人間は利己的な存在。	・ 人間は利己的であると同時に利他心（同情心、慈悲心）を併せ持つ
企業の行動前提	・ 利潤の追求。	・ 個人的利益を追求する会社（営利企業）、他者の利益に専念する会社（ソーシャル・ビジネス）、の二種類が必要
達成すべき社会目標	・ 効率的な生産。	・ 人類が苦しんできた社会・経済・環境の問題（飢饉、ホームレス、病気、公害、教育不足等）の解決。
企業の構造と行動 （相違点）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利益を得ようとする人が企業に資金を提供。</li> <li>・ 企業の所有者（株主）に配当金の支払あり。</li> <li>・ 投資活動は予想利益の多寡を基準に決定。</li> <li>・ 経営が悪化すれば株主は直ちに持株を売却するので経営は近視眼的になりやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多くの人が資金だけでなく、創造力、人脈、技術、人生経験を提供。</li> <li>・ 企業の所有者（出資者）への配当金支払はない（他者の役に立つという喜びが報酬）。</li> <li>・ 投資活動は予想利益を基準にせず社会的目標の達成度合いによって決定。</li> <li>・ 経営が一時的に悪化しても所有者は株式を手放さないで長期的視点に立った経営が可能。</li> </ul>
（類似点）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本主義制度の中で運営。</li> <li>・ 自らのアイデアを実行に移す野心的な起業家の存在を前提。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同左。とくに（1）株式を発行して資金を調達、（2）慈善団体のように寄付金には依存しない、（3）営利企業と同様、経費を穴埋めできるだけの収益を確保する。</li> <li>・ 同左。</li> </ul>
実例	・ 世界中の圧倒的多数の企業。	・ 2007年にグラミン・ダノン（ヨーグルト製造会社）をバングラデシュに創設。以後、飲料水、衣料品、医療などに関する会社を仏、独、米の大手企業と合併で相次いで設立。

（注）ユヌス（2010）の記述をもとに筆者が整理して作成。

併せ持つ。人間のこうした側面（すなわち与える喜び）は、古代から多くの賢者によって指摘されてきたことであり（岡部 2009b）、また東日本震災後に多くのボランティアや各種ボランティア団体が全国各地から被災地に出向き、支援復興活動を活発に行ったことにも現れている。

経済学は、こうした人間の見過せない本性の一つの側面をも考慮して再構築する必要があるのではないだろうか。著者はその萌芽的試みを行ったことがある（岡部 2009a の付論）。その発想を技術的にスケッチすると、伝統的な効用関数

$$U = U(x_1, x_2, \dots, x_n)$$

を下記のような効用関数で置き換えることになる。

$$\begin{aligned}
 U_a &= U_a(x_1^a, x_2^a, \dots, x_n^a; x_1^b, x_2^b, \dots, x_n^b) \\
 &= V(x_1^a, x_2^a, \dots, x_n^a) + W(x_1^b, x_2^b, \dots, x_n^b)
 \end{aligned}$$

つまり、個人の満足は自分自身が消費する財およびサービスの量だけではなく、自分以外の者が消費する財およびサービスの量によっても規定される（満足度合いは単に前者が多いことによってだけでなく後者が多いことによっても高まる）と理解できる。そして、ある個人の満足度合いは、自分自身の満足の高さだけでなく、他の社会構成員



の満足が高まることによっても高まること（利他主義）を表している。概念的にはこのように比較的簡単に記述できるが、これを出発点とする分析はおそらく理論的に容易な作業ではないであろう。しかし、人間の本性を踏まえた経済学に向かうにはこれに挑戦する必要がある。

個人の行動にこのような利他的側面があることを考慮した場合、個人の集合体である企業についても、従来の行動前提を見直す必要が生じる。事実、2006年度ノーベル平和賞受賞者であるムハマド・ユヌスがそのようなモデルを提示している（ユヌス 2010。表 2 を参照）。そのポイントは、人間の行動動機には利己的動機以外に社会に貢献しようとする動機があるので、それを明示的に考慮した二種類の組織体によって構成されるべきだという点にある。具体的には、人間の利他的側面を考慮すれば、企業としては営利企業（利益最大化を目標とする組織）だけでなく、社会問題解決を目的とする非営利企業組織の存在も制度的に許容する必要がある、という主張である。提案者はその企業形態を「ソーシャル・ビジネス」と称しており、自身がその創設に鋭意取り組んでいる。そしてソーシャル・ビジネスは、世界各地の経営者等による共感と強力なサポートを得て急成長しており、今後の資本主義システムにとって一つの大きな方向を示唆するものと感じられる（岡部 2011b）。

#### 4. 新しい発展のための 2 つの試論

以下では、経済学が人間社会の現実に近い学問として発展をするためにはどのような方向が可能かを考え、それに関して二つの新しい枠組みを試論的に提示する。

##### 4-1. 経済理論の再構築：新しい経済モデルの提案

人間に関する従来の前提を上記のような前提に置き換えた時に、個人および企業の行動はより正確に捉えられることになる。したがって、今後の経済学は従来と異なる上記のような前提で再構築する必要があるのではないか。

そのような経済学の構造を素描すると、表 3 のようになる。すなわち第 1 に、個人の行動として従来は自己の効用最大化が前提とされていたが、自己の効用増大に加えて社会への貢献（受け取る喜びだけでなく与える喜び）も追加して前提することである。第 2 に、企業については、従来は営利企業（利潤最大化を目的として行動する企業）だけを前提していたが、企業を 2 類型化し、営利企業（便宜上 A 型企業と呼ぶ）と非営利企業（前述した社会問題解決を目的とする企業。便宜上 B 型企業と呼ぶ）の 2 つのタイプを導入することである。こうした二つの新しい前提のもとに経済の仕組みとその運行の帰結を考えるならば、従来の経済学は革新し、より現実的かつ実り多い示唆を与えるものになる可能性がある<sup>(1)</sup>。

表 3 従来の経済学と新しい経済学（提案）の対比

	単純な人間行動を前提とする 従来の経済学	人間の本性に見合った行動を前提とする 新しい経済学
個人	・行動目標は自己の効用最大化	・行動目標は自己の効用増大および社会への貢献
企業	・企業のタイプは 1 種類。 ・企業：目標は利潤最大化	・企業のタイプは 2 種類。 ・A 型企業：目標は利潤最大化 ・B 型企業：目標は社会問題の解決（ただし収支均等という制約条件付き）

（注）筆者作成。

このような経済モデルは、社会問題の解決に国家が大きな役割を果たす北欧型経済モデルとも相当異なる。なぜなら、ここでは従来よりも拡張した性格の市場システムを前提しており、市場外システム（政府）の拡張という発想によるものではないからである。

このような前提をおいた新しい経済システムは、どのような運行を示すだろうか。それを解明するには、近年多様化している各種分析手法のうちどのような手法が利用できるか、またシステム運行の判断基準としてどのような尺度を使うか、など検討課題は当然非常に多い。理論上とくに解明する必要があるのは、こうしたシステムは一定の方向を目指して動くのか（システム均衡の存在の是非）、またその行き先は従来型システムよりもより望ましい状況であるといえるのか（均衡の最適性の評価）、という点である。これらの解明は経済学研究者に対して魅力的な挑戦課題といえることができ、その解決は容易であるまいが今後発展することが期待される。

#### 4-2. 人間の自己成長と社会問題解決の関連づけ：もう一つの新しい視点

様々な社会問題を解決するには、市場ならびに政府がそれぞれの機能を果たすことが必要であるほか、前述した第3部門（コミュニティ）も近年は重要な役割を演じるようになってきている。また、前節で論じたように、人間の行動動機を従来よりも幅広く捉えることによってそれに見合った経済制度を構築することも検討されるべきである。

ただ、いずれの場合においても、人間社会における諸問題の解決は、究極的には個々の人間の行動と努力によってなされることを想起する必要がある。すなわち、根本的には、個人が人間として深化・成長して大きな力を発揮するとともに、その結果として社会問題の解決や社会の発展がもたらされるような視点、理論、そして実践方法の確立が必要である。

こうした視点の重要性を説く見解は、一部ですで見られる。例えば、開発経済学の泰斗である西川潤氏（早稲田大学名誉教授）は「個人の生活

の自律性確立に始まって自分の内なる可能性を引き出す人間発展、そして、個々の人間発展を通じて社会発展を導く理論」（西川 2011：16 ページ）が内発的発展の考え方であるとして「このような人間・社会の発展こそが、脱成長、ポスト・グローバル化時代の共生社会を導く」（同 17 ページ）と主張している。それは「まず、個人レベル、コミュニティレベルの自己変革から始めることができる」（同 417 ページ）ものであり『自分が変わることによって世界が変わる』とは古来からのアジアの智慧」（同 417 ページ）に他ならないと評価している。

ただ、同氏は残念ながら、個人の生活の自律性確立あるいは自分の内なる可能性の引き出しをどのようにして行うかについては、全く言及していない。確かに、経済学研究者にそれを求めるのは筋違いかも知れない。しかし、それが結論の核心であるならば、社会や人間を対象とする研究者はその先のあり方について何らかの研究（少なくとも模索）をすることが求められるのではないか。

この点、ひとつの有力な考え方と具体的方法が高橋佳子氏の一連の著作（高橋 2008, 2009, 2010, 2011a, 2011b, 2011c）によって提示されている。そこでは、まず現代に生きるわれわれには三つの闇、すなわち唯物主義（目に見えるものしか信じない）、刹那主義（今さえ良ければそれでよい）、利己主義（自分さえ良ければそれでよい）が侵入していると指摘される。その結果、われわれは一見、現実的、効率的であり、独立心に満ちている、と現代社会に生きる人間の姿を捉えている。しかし、そのような状況は落ち着きがなく、心から満たされた状態にはないと指摘、われわれはそのことに気づくとともに自分の心の深奥に秘められた人間の根源的なエネルギーを解放することが必要であり、それによってはじめて自己の深化・成長そして社会の発展がもたらされる、と主張している。

そうしたことを成し遂げるプロセスが同氏の書物において詳細に記述されている（ここではその詳細を紹介する紙幅がない）が、その骨子をごく大ざっぱに紹介すると次のようになる。すなわち

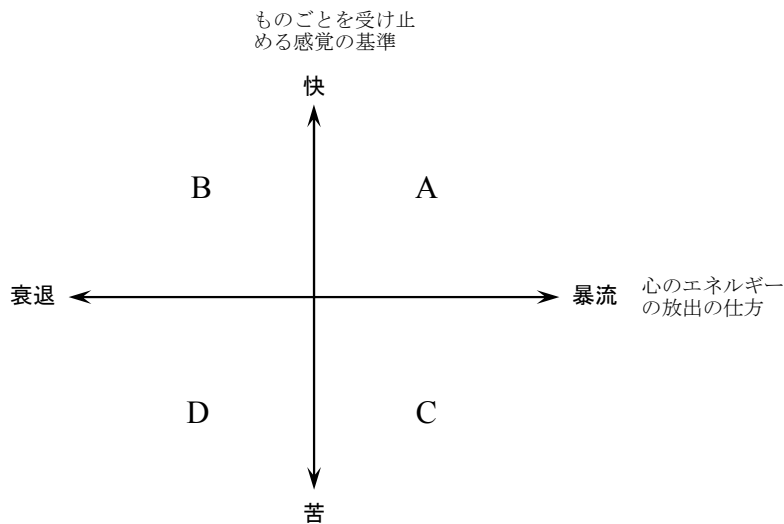
(1) 種々のことがらに対する自分の一般的な対応傾向（反応の回路）を知る，(2) その傾向から脱却する道を努力によって習得する，(3) 自分の心の奥深くから出てくる本心あるいは微かな呼びかけ（英語では calling。それは召命，天職，人生の仕事などの意味をも持つ。生き方を支える揺るぎない中心軸）を聴く，(4) その声にしたがって行動するようになればどのような状況に対しても人間の持つ大きなエネルギーが汲み出される，(5) その結果，心の平安と自信が得られ，前向きな気持ちで輝いて生きてゆけるようになり，人間としての深化・成長（試練に遭遇しても幸せと感じられる心境），そして社会の調和が生み出される，という主張である。

それぞれの段階を個人がどう取り組んで行けばよいのか。それが具体的かつ詳細に説かれているのが高橋氏による提案の大きな特徴である。例えば，その出発点である人間の理解（上記(1)に関する理解の枠組み）に関しては，人間がものごとを受け止める感覚の基準として「快か，苦か」（肯定的に捉えるか，否定的に捉えるか）という座標

軸を設ける一方，心のエネルギーの放出の仕方として「暴流か，衰退か」（激しい流出か，勢いの喪失か）の区分を設定，この二つの座標軸を組み合わせることによって人間は誰でも4種類のいずれかに区分できる，と分析している（図4を参照）<sup>(2)</sup>。

高橋氏の主張は，まず体系的であり，かつ論理的にきわめて明快である。上記のような二つの異質の要因を組み合わせ（4区分によって）人間行動の特徴を理解しようとするアイデアは独創的であり，かつ論理的にも納得がゆく。また，ここでは詳細に述べなかったが，上記それぞれのステップにおける実践方法が具体的に示されている点も一つの大きな特徴になっている。さらに重要なのは，同氏の説く生き方を実践し，所期の大きな成果を挙げたことが同氏主催のセミナーなどにおいて数多く報告され，それによってこの「理論」の確かさが一段と高まっているようにみえることである。こうした実践例は，企業経営者，医療関係者，教育関係者，芸術家など多種多様な職業にある人々から，そして年齢，性別の如何を問わず，いずれも驚きと喜びと自信をもって報告されてい

図4 人間の4つのタイプ



A=快・暴流，B=快・衰退，C=苦・暴流，D=苦・衰退

(出所) 高橋 (2008 : 183 ページ，2009 : 101 ページ)。多少追加記載。

る。その結果「自分が変われば世界が変わる」「忙しいけれども元気、平穏でありながら充実している、問題と向かい合いながらも颯爽としている、現実に応えながら夢への挑戦をしている」といった生き方ができるようになった、というのが一致した声となっている。この理論と実践には大きな希望があると感じられる<sup>(3)</sup>。

## 5. 結語

経済学の論理は比較的強い。それは人間行動に関して単純な前提を置いていることの帰結である面が大きい。しかし、その前提は人間行動の一部を捉えたものにすぎないことから近年、経済学の有効性について様々な疑問が投げかけられるようになってきている。

経済学は今後、人間行動に関する前提を見直す（人間には利己心のほか利他心もあることを考慮に入れる）とともに、それを踏まえた新しい枠組みを構築することが求められている。さらに、経済学は究極的には人間行動とその結果に関する研究であるので、個人の深化・成長が社会問題の解決に結びつくことを示す新しい視点も萌芽的にみられるようになっており、そうした未開拓の領域に挑戦することが期待される。

### 注

\* 本稿は、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科で行った講義「先端研究（グローバル・ガバナンスとリージョナル・ストラテジ）」の内容を基礎としつつ、その後の研究を加えて執筆したものである。講義の機会を与えてくださった同研究科の奥田教授と廣瀬陽子准教授に感謝したい。また第4章2節の執筆に際しては、高橋佳子氏による一連の著作のほか、同氏主催のセミナー内容から大きな示唆を得た。なお、本稿の一部は筆者が2012年1月に行った明治学院大学最終講義（岡部 2012）においても提示した。

- (1) 中沢（2011：85 ページ）は、東日本大震災による原発事故の反省に立ち、今後の経済学は「交換と贈与」という異質な原理の組み合わせを基礎として作られる必要性を説いている。これは本稿の主張と軌を一にするものといえる。
- (2) A「快・暴流」は独りよがりの自信家、B「快・衰退」は自己満足の幸福者、C「苦・暴流」は恨みの強

い被害者、D「苦・衰退」はあきらめに縛られた卑下者、と特徴づけることができる。

- (3) 筆者も、ここで説かれていることをこれまで実践しようと努めてきた。その結果、大学教員の本来的な任務である研究・教育面をはじめ日常生活面で大きな力と安心感を得ることができた。学生等から寄せられる声（岡部 2009c, 2011a）はそれを反映していると理解している。また、欧米流の企業観の限界と新しい見方の必要性に気づいた（岡部 2009d）のもその結果である。

### 【参考文献】

- 井上光太郎・加藤英明（2006）『M&A と株価』東洋経済新報社。
- 岡部光明（2006）「総合政策学の確立に向けて（2）一理論的基礎・研究手法・今後の課題一」、大江守之・岡部光明・梅垣理郎（編）『総合政策学—問題発見・解決の手法と実践—』41-91 ページ、慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明（2009a）「経済学の新展開、限界、および今後の課題」明治学院大学『国際学研究』第36号。慶應義塾大学湘南藤沢学会ディスカッションペーパー-SFC-DP 2009-004, 2009年6月。  
<[http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp\\_list2009.html](http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp_list2009.html)>
- 岡部光明（2009b）「チャペルでの奨励（2）—与える喜び—『大学生へのメッセージ—遠く望んで道を拓こう—』慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明（2009c）「第6部 卒業生からもらったメッセージ」『大学生へのメッセージ—遠く望んで道を拓こう—』慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明（2009d）「第1部第4章 歪曲された企業理解—人間を重視した企業論の確立を—」『大学生へのメッセージ—遠く望んで道を拓こう—』慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明（2010）「経済政策の目標と運営についての再検討—二分法を超えて（序説）—」明治学院大学『国際学研究』第39号。慶應義塾大学湘南藤沢学会ディスカッションペーパー-SFC-DP 2010-002, 2010年9月。  
<[http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp\\_list2010.html](http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp_list2010.html)>
- 岡部光明（2011a）「第7部 友人からいただいたメッセージ」『大学院生へのメッセージ—未来創造への挑戦—』慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明（2011b）「書評：ムハマド・ユヌス著 千葉敏生訳『ソーシャル・ビジネス革命：世界の課題を解決する新たな経済システム』早川書房、2010年」、*KEIO SFC JOURNAL*, vol.11 no.2（近刊）。  
<<http://www.okabem.com/writing.html#w4>>
- 岡部光明（2012）『現代経済学を超えて—明治学院大学最終講義録—』（仮題、近刊）慶應義塾大学出版会。
- 金融庁（2006）「金融検査評定制度施行後における検査について」12月26日。  
<<http://www.fsa.go.jp/news/18/ginkou/20061226-3.html>>

- 鈴木宣弘 (2011) 「TPP と国益」『學士會會報』890 号, 46-59 ページ。
- 高橋佳子 (2008) 『12 の菩提心—魂が最高に輝く生き方—』 三宝出版。
- 高橋佳子 (2009) 『Calling—試練は呼びかける—』 三宝出版。
- 高橋佳子 (2010) 『「私が変わります」宣言—「変わる」ための 24 のアプローチ—』 三宝新書, 三宝出版。
- 高橋佳子 (2011a) 『魂の冒険—答えはすべて自分の中にある—』
- 高橋佳子 (2011b) 『果てなき荒野を越えて』 三宝出版。
- 高橋佳子 (2011c) 『魂の発見—時代の限界を突破する力—』 三宝出版。
- 中沢新一 (2011) 『日本の大転換』 集英社新書, 集英社。
- 中野剛志 (2011) 『TPP 亡国論』 集英社新書, 集英社。
- 西川 潤 (2011) 『グローバル化を超えて—脱成長期 日本の選択—』 日本経済新聞出版社。
- ムハマド・ユヌス (2010) 『ソーシャル・ビジネス革命—世界の課題を解決する新しい経済システム—』 早川書房。  
(Muhammad Yunus (2010) *Building Social Business: The New Kind of Capitalism That Serves Humanity's Most Pressing Needs*, PublicAffairs.)
- Blanchard, Olivier J., and Fischer, Stanley (1989) *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press.
- Bolton, Patrick, and Dewatripont, Mathias (2005) *Contract Theory*, MIT Press.
- Hicks, J.R. (1939) "Mathematical appendix," in *Value and Capital: an Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, Oxford: Clarendon Press.
- Lazeur, Edward P. (2000) "Economic Imperialism," *Quarterly Journal of Economics*, February, pp. 99-146.